

安倍 主犯

森友学園決裁文書、
国会答弁に合わせて
書き換え・ねつ造!

前代未聞! 行政府が
立法府(国会)と市民を
ダメした!!!

今すぐ内閣総辞職!

改憲・戦争・生活破壊…嘘つき、不実の

安倍ねつぞう政権を倒そう!

『森友学園に関する文書書き換えの「最終責任者」は当時理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官』とこたえただけ…。誰が信じる? ポスは、麻生副総理兼財務大臣!

★国会へ提出された文書の書き換え★

- ▶ 森友学園への土地「売払決議書」「貸付決議書」など計14件。変更箇所は、計200カ所を超える!
- ▶ 「特例的な内容」「本件の特殊性」「学園側の要請に応じて感情評価」など、特別な配慮があったことを示す文言や、学校側の要請を受け入れる表現が文書から消えた。
- ▶ 籠池前理事長が近畿財務局職員に、小学校用地を視察した安倍昭恵氏が「いい土地ですから、前に進めてください」と話していたと紹介した記述も削除。安倍昭恵氏らが学園で講演や視察をしたと記されたが、これも削除。
- ▶ 改憲を進める右翼「日本会議」に関する記載も削除。改ざん前は、籠池前理事長を「日本会議大阪代表・運営委員」と紹介。日本会議と連携する「日本会議国会議員懇談会」副会長・安倍晋三総理、特別顧問・麻生財務大臣の肩書で名前も記載してあった。
- ▶ 鴻池祥肇元防災担当相、平沼赳夫元経済産業相、鳩山邦夫元総務相(故)、北川イッセイ元参院議員各秘書らの働きかけがあった文面も全て削除。

『私や妻が関係していたということになれば、これはまさに私は間違いなく総理大臣も国会議員も辞めるといことははっきりと申しあげておきたい』…と言ったけど、“安倍晋三と昭恵”の名前が出ちゃった! ヤバイかも。

◆ 森友学園への国有地売却に関する決裁文書の書き換え(ねつ造)を、財務省はついに認めた。安倍・麻生は、財務省に責任を押しつけ「トカゲの尻尾切り」で終わりにさせようとしているが、そんなことは許されない。行政府が国権の最高機関である立法府(国会)をダメしたのだ。前代未聞の犯罪行為だ。安倍首相は責任をとり辞職しなければならない。【裏面へ→】

平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO)

TEL : 090-8536-3170 (山川よしやす)

HP <http://www.zenko-peace.com/>

<国家機関が公文書偽造という重大犯罪に、安倍政権まるごと関与>

◆国会にウソを報告した—これは主権者国民に対する重大な背信行為だ。既に財務省近畿財務局職員の命が失われている。麻生財務相の引責辞任でもまだ足りない。この問題は、内閣総辞職に値する。

◆問題の文書は、2015~16年にかけて森友学園と土地取引した際に、財務省近畿財務局の管財部門が局内決裁のために作成された。元文書には交渉経緯や学園側からの要請対応など記載されていたが、国会議員に開示された文書はそれらが削除されていた。「特例的な内容となる」「本件の特殊性」の文言、「学園の提案に応じて鑑定評価を行い」「価格提示を行う」等の内容、「安倍晋三」「安倍昭恵」の記載も消えていた。

◆核心は、国有地が格安売却（約8億円の値引き）された問題が発覚した直後の昨年2月17日、安倍首相が「私や妻が関係していたことになれば首相も国会議員もやめる」と国会で答弁した時期に、文書の改ざんが行われていることだ。安倍首相や麻生財務相の了解もなしに、一官僚が勝手に判断して行うことなどできるはずがない。安倍政権にとって都合の悪い首相がらみの案件＝「本件の特殊性」を覆い隠すために、決裁後の文書を改ざんした可能性がある。

<嘘つき・ねつ造の安倍政権が進める改憲は危険！今こそ、改憲阻止を！>

◆『森友問題』だけではない。『加計問題』『内閣法制局・公文書問題』『働き方改革・ねつ造資料とデータ隠蔽』『PKO・戦闘発生問題』など、安倍政権下では、ウソとねつ造・隠ぺいが常態化しているのだ。

◆そしてこんどは、『改憲』。安倍首相は「憲法9条に自衛隊を明記しても何も変わらない」と答弁した。本当か？これも大ウソである。戦争法「成立」により集団的自衛権の行使が容認された自衛隊を憲法に明記することは、無制限に海外で戦争できる国家となる。これまでと180度の大転換だ。

★今こそ森友問題徹底究明で安倍退陣へ！改憲阻止3000万人署名に取り組みましょう！

公文書偽造は歴史への犯罪 安倍政権はただちに総辞職を

- 公文書は「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るもの」（公文書管理法）であり、行政機関は作成を義務づけられている。
- 安倍政権はこの理念を踏みにじり、公文書の隠蔽と捏造をくり返してきた。これは、安倍政権の基礎をなす歴史修正主義と密接に関係する。
- 1945年8月、日本政府はポツダム宣言の受諾を閣議決定するとともに、重要機密文書の焼却を決定。ポツダム宣言にある「すべての戦争犯罪人に対する厳重な処罰」を妨害するためだ。
- 当時、内務省の官僚だった奥野誠亮は、「会議では私が『証拠にされるような公文書は全部焼かせてしまおう』と言った。犯罪人を出さないためにね」と証言した（2015年8月11日付読売新聞）。
- 軍隊「慰安婦」制度など戦争犯罪を立証する公的資料がほとんど残っていないのは証拠隠滅のせいだ。
- 後に国会議員となり法相など歴任した奥野は、自民党歴史修正主義グループの中心人物。安倍首相にとって極右思想の師匠筋。「都合が悪い文書はなかったことにする」という手口を安倍は受け継いだのだろう。
- 戦争をする国は必ず「不都合な事実」を隠す。隠蔽、改ざん、捏造の常習犯が改憲を狙っている。市民の力で安倍政権を終わらせよう！

ちょっと数えるだけで、こんなにたくさん… 安倍政権による、嘘と隠ぺい！国家の私物化！

- ①憲法解釈変更で集団的自衛権の行使容認した時…
→内閣法制局が、これまでは記録してきた内部検討の経緯を公文書として残さなかった！
- ②加計学園問題では…
→「総理のご意向」文書の存在を否定し続けた！
- ③「働き方改革」で、裁量労働制に「労働時間短縮効果がある」との国会答弁は…
→データ加工でウソが発覚！「ない」としていた資料も、厚労省倉庫で山積み段ボール箱が見つかる！
- ④南スーダンPKO(国連平和維持活動)の件では…
→宿营地周辺での戦闘発生を伝える派遣部隊の日報の存在を、防衛省は組織ぐるみで隠蔽。
防衛大臣、防衛省事務次官、陸上幕僚長の3人が辞任に追い込まれたが…。
→2か月後、驚きの人事発表！
懲戒処分を受けて辞めた黒田哲郎・前次官は新設の要職（国家安全保障参与）に！
森友疑惑追及の防波堤として、国会で虚偽答弁を連発した佐川宣寿・財務省理財局長（当時）を国税庁長官に昇格させたのと同じ構図！安倍恩賞人事！
安倍政権による『国家の私物化』極まりり！

※韓国・朴 槿恵（パク・クネ）大統領は、『国家の私物化』で大統領を罷免され処罰！安倍首相も同じ。直ちに辞職すべきです。